

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

地域研究分野における 学術雑誌のデジタル化とオープン化の現在

設楽 成実

(京都大学 東南アジア地域研究研究所)

講演要旨



国内の地域研究分野の学術雑誌のデジタル化とオープンアクセスの現状を報告する。デジタル化、オープンアクセスともに積極的な姿勢が確認できるが、そこには研究成果を社会へ、研究対象地域へ伝え還元したいという地域研究の使命感があると考えられる。自身が編集に関わる部局の学術誌がオープンアクセス出版を選択した際の議論も紹介しながら、オープンアクセスの意義や在り方、そうした出版を支えるための支援や関係部署との協働の在り方を考えてみたい。



設楽 成実

京都大学東南アジア地域研究研究所助教。東南アジア地域研究研究所編集室にて部局の学術雑誌（『東南アジア研究』/ Southeast Asian Studies）のマネージングおよび編集、叢書シリーズ（日/英）のマネージングを担当。業務経験より大学や研究機関より刊行される学術誌のあり方に関心を持つ。京都大学人間環境学研究所修士課程修了。

本日は、地域研究分野における学術雑誌、特に大学や研究機関により刊行される、人文社会系の学術雑誌を中心にデジタル化とオープン化の現状を見てみたいと思います。

私は所属機関の編集室にて、機関誌（和文学術誌および英文学術誌）のマネージングエディターをしています。委員会の裏方として、委員会運営のサポート、編集作業、広報活動が主な職務となりますが、そうした業務の中で、大学や研究機関の刊行する雑誌を盛り上げていくにはどうしたことが必要か、何ができるのかという問いを持っており「紀要を見直す」といった課題名の科研費の実施や、学内の URA の方々と紀要編集者ネットワークといった活動を行っています。

「紀要」のイメージはひとによっていろいろで、そ

の定義づけが難しいと思うのですが、私自身は、刊行元で雑誌を分類するという立場に立ち、大学や研究機関の刊行する学術雑誌を広く「紀要」と定義していません。こうした学術雑誌は、競争的資金が取りにくく常に資金の問題がある一方で、図書館をはじめとする学内の関係部署との連携を取ることができる、サポートを受けることができるという共通点、強みがあると考え、この定義の下で、現在、活動を行っています。

研究所と機関誌の紹介

初めに、地域研究の説明も兼ねて、研究所の紹介を簡単にさせていただきます。東南アジア地域研究研究所（東南研）は、京都大学の附置研の一つで、創設は（学内措置として設置された）1963年にさかのぼり

ます。研究所では、例えば環境破壊、経済格差、高齢化といった現在の世界が抱える問題への理解を深め、その解決策を提示するような研究を目指し、人文社会系・自然系の協働を通じた学際研究を進めています。

研究所の要覧に掲載した、研究者たちの研究分野の経緯が図1にあります。人文学、社会科学、自然科学にまたがる、私たちの広い研究分野を見ていただけたかと思えます。

研究所では設立当初より、研究成果の発信に力を入れてきました(図2)。設立と同時に機関誌『東南アジア研究』を刊行しました。自然科学、社会科学、人文学にわたる多様な分野より、フィールドワークに基づいた東南アジア地域に関する総合的、統合的な論考を掲載する雑誌となっています。創刊当初は海外渡航自体が困難な時代であったため、まずは現地へ赴くということが重要であり、調査報告、所の活動報告なども積極的に掲載されていました。その後、投稿規定や査読制度の整備や、所長報告、彙報(いほう)の廃止を通し、学術雑誌の体裁を徐々に整えました。

早くより英文アブストラクトの掲載を開始しており、国際的な発信を常に念頭に置いてきましたが、これは、調査地である東南アジア社会に研究成果を伝えたい、還元したいという強い思いによるものです。この思いは、地域研究者に共通する思いであり、地域研究とオープンアクセスの相性の良さにつながるのではと考えます。

その後、国際発信力の強化に向けた議論が始まり、英文誌刊行の議論が本格化しました。数年間の準備期間を経て、2012年に英文誌『Southeast Asian Studies』

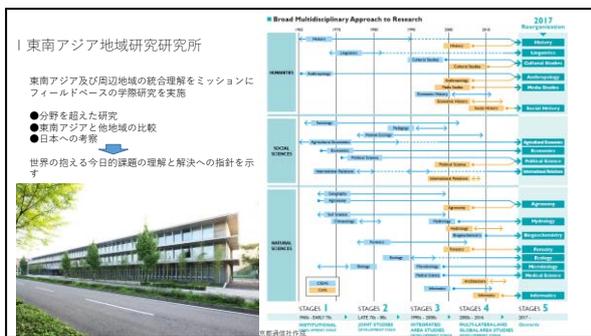
を創刊しました。同時に、『東南アジア研究』は和文誌として再編されて、今に至っています。現在、いずれも完全にフリーなオープンアクセス誌となっています。

その他、研究所では『Kyoto Review』というフリーの多言語オンラインジャーナルを刊行しています。大学研究者だけではなく、NGOやジャーナリズム、文化交流に関わる人々の相互理解を深めたいという思いから始まった雑誌で、記事ごとに東南アジア諸語、英語、日本語と、多言語の翻訳を掲載しています。また、学術書だけではなく、一般書、映画などのレビューも多く掲載していますので、ご興味がありましたらウェブ上で『Kyoto Review』と検索していただけたらと思います。

国内の地域研究分野の学術雑誌の現状

それでは本題に入り、地域研究分野の学術雑誌について、まずは国内の雑誌のオープンアクセス化、デジタル化の現状を見てみます。続きまして、海外の雑誌のオープンアクセス化、デジタル化の状況と比較して、日本の雑誌の特徴、強みを考えてみる機会にできたらと思います。

ここでは、地域研究コンソーシアム(JCAS)という、組織に加盟する機関の学術雑誌を調査対象に見ていきます。JCASは、世界各地を対象とする多様な研究を結ぶとともに、研究と社会を結ぶために、2004年に設立された機関で、地域研究に携わる大学などの研究機関、学会、NGO/NPOなど、104の組織が参加しています。加盟組織による学術雑誌の刊行状況を、



(図1)



(図2)

各組織のホームページと CiNii Books を用いて私の方で確認すると、図 3 の表に挙げたような数になりました。大学・研究機関は約半数、学会はほぼ全てが雑誌を持っています。一方、NGO/NPO などは 6 組織中 1 組織のみ雑誌を持っているようで、その数は限られていると感じます。

次に、人文社会系の紀要の電子化、オープンアクセス化を見るという今日のテーマから、大学や研究機関の刊行する人文社会系の学術雑誌を中心に見ていきます。43 機関で刊行された雑誌数は、計 66 誌となりました。そのうち自然系の 2 誌を除いた 64 誌の性格を見てみたいと思います。

言語の内訳は、図 4 の表のようになっています。日本語のみというものが 14 誌ありますが、大体は英語を中心とする多言語展開と言えると考えます。面白いのは、アブストラクトが、日本語論文のものも含め、多く英文要旨の提出を著者に求めていることです。また、調査対象地の言語でアブストラクトを掲載することを求めている雑誌もあり、やはり自国を超えた発信を視野に入れたつくりとなっているのが特徴だと考え

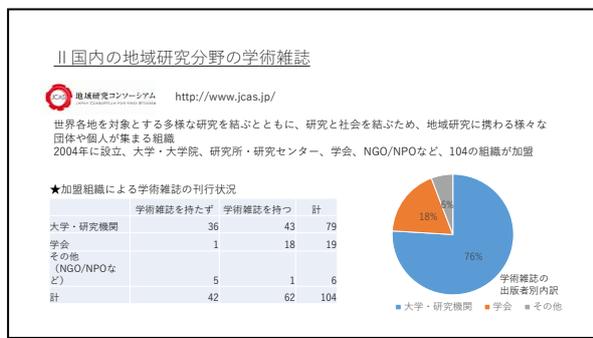
ます。

次に、投稿資格や査読の有無を見てみると、24 誌が外部からの投稿を受け付けていて、うち 22 誌は査読制を採用しています。外部投稿を受け付けていないものでも、査読や審査を明記しているものが多いと言えます。

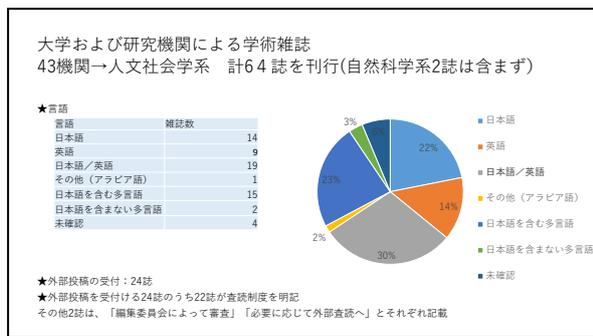
次にオープンアクセスの状況を見てみると、9 割程度がオープンアクセスとなっていました(図 5)。ここにはエンバーゴがあるものも含めています。Hybrid と書いたものが 2 誌ありますが、これは海外の大手出版社と組んだ出版となっていて、著者の選択によって article processing charge (APC) を払い、オープンアクセスにする選択肢がある英文誌でした。オープンアクセス化していない雑誌は 3 誌でした。

続いて、デジタル化の状況を見てみます。デジタル化され、フリーで公開されているものという条件で見ると、内訳は図のようになりました。創刊号からデジタル化されているものが 40 誌、約 60%。創刊号からではないけれどデジタル化が行われているものが 20 誌、約 30%。デジタル化が行われていないものは、3 誌にとどまりました。

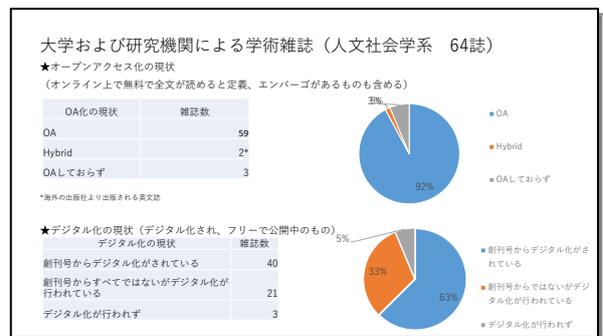
次に、海外の地域研究分野の学術雑誌の刊行状況を見てみたいと思います。ここでは「東南アジア逐次刊行物総合目録データベース」のデータを基に見てみます。このデータベースは、東南アジア研究に関する主要なジャーナル、一般誌、新聞といった逐次刊行物の、日本国内での所蔵機関をデータベース化したもので、現在、当研究所の図書館のホームページ上で無料公開されています。今回はこのデータベースより、日本と



(図 3)



(図 4)



(図 5)

東南アジアを除いた、主に欧米中心の発行者による学術雑誌の刊行状況をまとめてみました。

現在刊行中の学術雑誌のうち、インターネット上で刊行中である旨の確認が取れた 49 誌を対象に少し詳しく見ていきます。出版社による内訳を見ると、図 6 のようになります。大学や研究所による発行が 23 誌、約 50%。学会による発行が 9 誌、約 20%。その他の機関が 4 誌、約 10%。雑誌名そのものが出版者となっているものも 2 誌ありました。また、大手出版社自体が出版者となっているものが 11 誌、20%強を占めています。

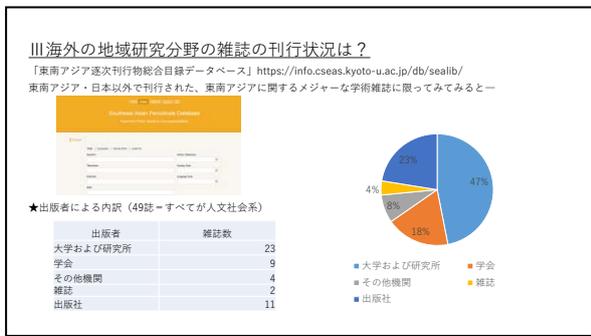
先に見た日本の学術誌と比べると、やはりその特徴は、出版社と組んでいる雑誌が非常に多いということです。どの程度出版社と組んでいるか、その内訳を見てみると、図 7 のようになります。Taylor and Francis は、ここでは Routledge や Francis and Taylor と書かれているものも含んでいます。Wiley、Springer、Brill、SAGE といった大手出版社と組んでいるものがやはり目立ちます。さらに、その多くが 2010 年代に組むようになったという点が特徴です。学術出版社の買収・

合併が進んで、大手商業出版社による学術誌の寡占状態が進んでいるといわれていますが、買収・合併によって出版社が変更した数は、私が確認できた範囲では、括弧内に示した数になっていました。シリアルズ・クライシスという状況が広く認識されていながらも、やはり学術雑誌はこのような大手出版社と組みたいという思いがあることが分かる図になっているかと考えます。

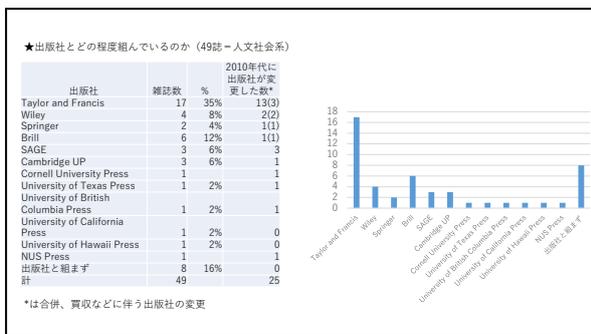
次に、これらの雑誌のフリー（free）でのオープンアクセス化がどのようになっているかを見てみます（図 8）。オープンアクセスが確認できたのは 5 誌、10%にとどまりました。一方で、オープンアクセス化していないものは 23 誌で、デジタル化されていないものを除き、購入者のみアクセスできるという状況です。なお、出版社と組んでいる雑誌のうち、Project MUSE や JSTOR といった、比較的安価にアクセスできるサイトと組んでいるものもありますが、それでもアクセスできるのは、予算を持つ大学や研究機関などの研究者が多いと思われるので、予算の少ない大学や研究者、一般市民がアクセスするのは少し難しい状況であると考えます。

なお、Hybrid と分類される雑誌が 21 誌、40%程度ありますが、これは雑誌のホームページにオプションとして、APC を払えばオープンアクセス化できると記載されていたものです。ただ、ざっと私の方で確認したところ、こうしたシステムを使って実際に本文が無料公開されている論文は限られているようでした。

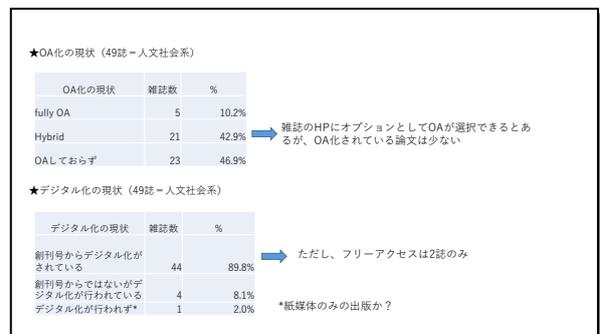
次に、デジタル化の状況を見てみます。創刊号からデジタル化がされているものは 44 誌と、9 割近くに



(図 6)



(図 7)



(図 8)

上りますが、そのうち私の方で全文のフリーアクセスが確認できたものは2誌でした。予算の限られた研究機関の研究者や、一般市民にはアクセスが難しい状況であり、いわば「限られた」「研究者」のためのデジタル化にとどまっている印象を、私個人としては受け取ります。

この比較をまとめて、地域研究分野における日本と海外の学術雑誌の概要を比べてみると、まず、海外の学術誌は、デジタル化は進んでいます、その多くがフリーアクセスではありません。著者払いのハイブリッドタイプのジャーナルも増えてはいますが、現時点では多くのコンテンツへのアクセスは購読者に限られており、予算の限られた研究機関や市民に研究成果を共有する仕組みにはなっていません。もちろん、これはコアジャーナルを中心に見ているので、このような傾向が出てくるということはあるのですが、その一因には、大手出版社と組んでいること、そしてその背景には、持続的、自立的な出版のために学術出版も採算が取れることが重要とする考え方があると考えます。

一方で日本では、学術出版には採算という概念をそこまで持ち込まないという文化の違いがあるのではないかと考えています。いずれが正しいかという議論は置いておくとして、調査地に研究を還元したいという思いは、学界の域を越えて広く社会に研究成果を還元するというシステムにつながっており、これは日本の学術雑誌の特徴であり、強みの一つとしていけると、私は考えます。

東南研での OA 出版を巡る議論

では、こうした特徴、強みを今後も維持していくにはどうすることが必要かという点につき、東南研が完全にフリーなオープンアクセス出版を選ぶ際にあった議論と、オープンアクセス出版を進める上で難しく感じている点を紹介しながら、考えてみたいと思います。

英文誌創刊に向けては、その刊行形態として、まずは大手の出版社と組んでみてはどうかという案がありました。「購読料による収入は自立的な出版のために

必要では」「商業出版社の持つブランド力を生かし、知名度の向上やインパクトファクターの早期取得が期待できるのでは」といった意見によるものです。ただ、こうした出版社での雑誌は paywall の問題から、アクセスできる機関に限られるだろう、東南アジア諸国で働く東南アジアの研究者たちの雑誌へのアクセスが難しくなり、われわれが大切にしてきた、東南アジア諸国への研究成果の還元の妨げになるのではないか、ということより、この選択肢は早い段階でなくなりました。

次に、NUS Press に協力いただき、NUS Press から出版を行い、アクセス料金が比較的安価な、Project MUSE、JSTOR でオンライン版を公開する案が出ました。これは魅力的な考えでしたが、Project MUSE にも、（現在は分かりませんが、）当時、東南アジア諸国からアクセスできない研究機関があるということを知り、このオプションがなくなりました。日本の税金を用いて出版しているのにもうけを得るのは良くないという考えや、当時の京大ではこうした購読料が部局に直接入らなかったという他の事情もありましたが、やはりこの案の見送りの一番の要因となったのは、Project Muse を通した公開でも、当時、東南アジアの研究機関の中にはわれわれの雑誌にアクセスできなくなる機関が含まれたという点でした。そこで、自力でオープンアクセス出版を進めるということになりました。

なお、インパクトファクターに関しては、いずれはやはり欲しいですが、例えば引用数を増やす目的であえてレビュー論文というカテゴリーを設けるといった「対策」をとることは避け、われわれが良いと思う論文を掲載し、期日どおりの刊行を続けることで地道に知名度を上げてゆき、いつかインパクトファクターをとろうという考えで、今やっています。

さて、自力でオープンアクセス誌の刊行を続けていく上で鍵となってくるのは、やはり知名度の向上に向けた取り組みだと考えます。われわれの編集委員会では、取りあえず思いつくことを一つずつやってきました。まずは体制面の整備として、従来の編集委員会によるボードに加え、国内外の研究者にご協力いただき、

International Advisory Board の設置をしました。また、有能な英文校閲者を確保しました。さらに、東南アジア諸国の他のジャーナルと MOU を結び、ジャーナル間の協力体制も準備しました。

次に広報体制の強化として、他誌と広告の相互掲載を行う、また国際会議では委員自らチラシを配布し、投稿を呼び掛ける、ブースを出しジャーナルの宣伝をする、国際誌に掲載されるための論文の書き方等をテーマとしたラウンドテーブルに積極的に参加するといったことを行っています。その他に、刊行案内を送るためのメーリングリストの作成、Facebook の運用なども取り組んできました。

インフラ面の整備としては、ウェブサイトへのアクセスの増加に向けた取り組みを開始しました。具体的には、雑誌独自のドメインの取得、WordPress を用いたサイトの構築、Google Analytics の設置によるアクセス数の管理などです。これはうまくいかなかった例なのですが、電子書籍化を比較的早い段階で実施していました。PDF と併せ、EPUB のデータも作成し提供していたのですが、残念ながらコストに見合ったダウンロード数がなかったので、現在は切り上げています。ただ、今となっては取り組みが少し早過ぎたのかもしれないという感があります。

次に、メジャーな学術雑誌データベースへの登録に向け、データベースの調査と申請の手続きを行いました。現在、Scopus、Emerging Sources Citation Index、ProQuest、EBSCO などに登録されていますが、申請先の選定や契約書の準備は骨の折れるものでした。ProQuest への申請は、本学の附属図書館の方にご提案いただいたのですが、こうした選定に当たっては、やはり普段購入契約をされている図書館の方が詳しく、また、データベースの実際の利用状況もご存じだと思いますので、われわれ雑誌を作る側にとっては、こういう点について図書館の方からの専門家のアドバイスが非常に貴重です。

また、実際の申請書類や契約書の記載は、英語での法律用語も多く、悩ましいものでした。外国人教員に

確認してもらいつつ、図書館の方にも相談しながら進めてきました。

先ほど挙げた体制面の整備、広報面の強化は、研究者で対応が可能なのですが、インフラ面についてはなかなか難しいです。ですので、図書館や URA の方にサポートしていただくと、とてもうれしいです。以前、一橋大学の図書館の『一橋ジャーナル』を JSTOR に登録する取り組みについて読ませていただいたことがあるのですが、こうした取り組みは編集者側にとってはとても心強いと思います。

少し余談ですが、Scopus の申請の際には出版倫理の作成が求められ、作成しようと思ったことがそれまでなかったもので、少し手間取りました。何かからしたらいいのだろうということだったのですが、Elsevier 社の日本支社の方に電話をしたらご助言いただくことができ無事作成できました。海外の会社の中には、メールをお送りしても返事が遅いと感ずるところもあるのですが、このように日本支社の方に入っていただくと迅速に話が進むこともあり、心強いです。

もう 1 点、オープンアクセス出版を続けていくために貴重な点は、これは私個人の考え方なのですが、やはり評価の在り方ではないかと考えます。アクセス数や引用数だけでなく、どういう読者に届いているのか、限られた研究者に閉じず、より広く研究を届けることができているのかという点を評価していただく、真のオープンサイエンスの取り組みを評価していただくということができないかと考えています。

ただ、こうした読者に関する分析方法は、現在では確立したものがないと思います。また、分析のためのデータ入手も難しいと考えています。現在、本学のアーカイブスや情報処理を専門とする研究者、国際広報の担当職員などと協力し研究成果発信のための媒体の受け手に関する分析調査をできないか、企画を練っているところです。評価体制の整備に向けた、こうした調査や取り組みが今後進んでいくとよいと思います。

評価というながれで、和文誌『東南アジア研究』について考えてみると、インパクトファクター偏重の風

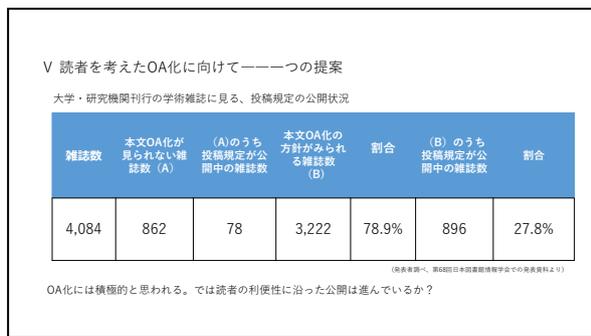
潮の下で、どうしても自然系からの論文を集めるのが難しくなっています。われわれの雑誌の特徴の一つである学際性の保持が難しくなりつつあると感じる点です。自然系は英語で論文を書くのが主流ですし、インパクトファクターを持たない雑誌に出さないというのは、こういう時代ですから納得なのですが、先ほど提案したような新しい雑誌の評価軸ができると、状況はまた少し変わってくるのではないかと期待しています。

和文誌絡みでもう1点気になっていることとして、この雑誌は Scopus に登録されていますが、以前、登録の継続のためには参考文献を全てローマ字表記にした方がいいという助言を受けました。東南アジア諸国の学術誌のインデックスである ASEAN Citation Index でも、登録の条件として、参考文献のローマ字表記が確か挙げられていたと記憶するのですが、こうしたスタイルはどうしても読者にとって読みにくくなると考えて、今のところ私たちは対応していません。引用数に代表される一般的な評価を上げねばならないという事情と、読者の利便性を保った誌面づくりをしたいという思いのはざま、ジレンマを感じている事例の一つです。

読者の利便性を考えた OA 化に向けて

この点を受けて、読者の利便性を考えたオープンアクセスの在り方を以前考える機会がありましたので、ご紹介させていただきます。

昨年の秋に図書館情報学会で発表した内容なのですが、雑誌記事索引で紀要と分類されているもののうち、ウェブ上で無料で本文を公開している雑誌を対象に、

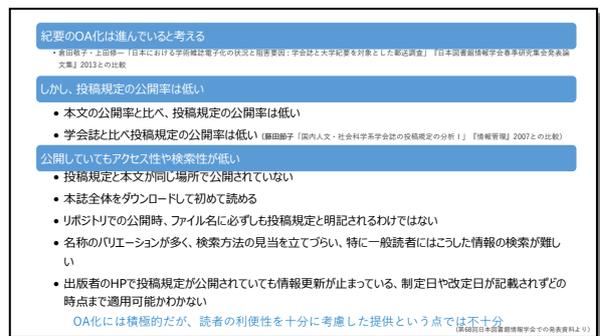


(図 9)

どの程度の雑誌が投稿規定をウェブ上で公開しているかという調査を行いました (図 9)。投稿規定を読者がどこまで知りたいかという点については議論があるとは思いますが、今後、日本の学術雑誌が地域の垣根、学界という垣根を越えて、研究成果を広く社会に還元していこうとする上で、読者にとって分かりやすい形で、雑誌に関する情報を提示してゆくこと、特に公開する内容の信頼性についての情報を提示してゆくことが重要になってくると考えたため行った調査です。

対象誌のウェブ上での本文の公開状況を調査し、本文の公開を進めている紀要を対象に、その投稿規定の公開の有無を確認するというツーステップで行ったところ、リポジトリや研究所のホームページなど公開場所はいろいろなのですが、8割弱の紀要で最近発行された論文の本文が読め、オープンアクセス化に取り組んでいるという結果が出ました。ただ、この点に関しては、オープンアクセス化とデジタル化の定義が曖昧だという指摘を受けており、再調査が必要な旨ご了承ください。よって、この8割という数字はちょっと置いておいていただきたいのですが、本文のオープンアクセス化に取り組んでいる紀要のうち、投稿規定を公開しているものは、3割弱にとどまりました。

藤田節子先生による学会誌の投稿規定の調査結果と比べると、紀要は学会誌に比べても、ウェブ上での投稿規定の公開の取り組みが低いということが言えました (図 10)。投稿規定の公開状況を見てみると、本文と投稿規定が同じサイトで公開されていない、投稿規定が公開されていても、論文のように単独で公開されておらず、冊子全体をダウンロードして初めて読むこ



(図 10)

とができる、リポジトリで投稿規定が公開されているものの、ファイルのタイトル名が「表紙、奥付等」や「表紙、目次等」とされていて、書誌情報から投稿規定が分かりづらい、投稿規定の名称のバリエーションが多く、読者、特に研究者以外の一般読者にとっては投稿規定の検索の見当が立てづらいといった事例が見られました。

また、出版社のホームページで規定が公開されているものの、情報の更新が止まっている、規定に制定日や改定日が記載されていないので、実際の時点まで運用可能な規定か分からないといった事例も見られ、投稿規定のアクセス性や検索性には課題が多いことがうかがえます。

雑誌に関する情報、特に読者がその信頼性を判断するための情報を、読者にとって分かりやすい形で提示してゆくことは、今後、オープンアクセスを進めてゆく上で重要な点の一つかと考えます。

紀要編集者ネットワークのご紹介

最後に、冒頭に紹介した紀要編集者ネットワークについて、簡単にご紹介させていただければと思います(図 11)。雑誌の刊行には、研究者だけでなく、編集や事務運営を行うスタッフ、図書館、印刷業者、出版社の方などが関わっています。お互いの業務を理解して、どのような協力や協働ができるかを考えるため、意見交換や情報交換の場づくりになればと思います、京大の URA の方たちと立ち上げた活動です。

きっかけは、本学の URA の方が学内で Scopus の申請を考えている雑誌があり、その申請サポートのため

に東南研の経験談を聞きに来られたことでした。学内で多くの雑誌が刊行されていますが、情報共有や意見交換の機会がなかなかなく、私たちも Scopus 申請の際に情報収集に手間取ったこともありそのような情報共有の場ができたらいいですねということで始めた活動です。これまでにまだ 2 回セミナーを開催しただけですが、ウェブに内容を掲載しているので、またよければ見ていただければと思います。

●鈴木 最後の紀要編集者のネットワークをつくってさまざまな活動をしていくというのは、今までの事例等を見てもすごく重要だと思うのですが、他の国内の紀要で、ネットワークの中で情報や経験を共有して、オープン化などを進めていくような動きはあるのでしょうか。

●設楽 オープンアクセスそのものについての話をこれまで議論したことはなかったと記憶しています。少し話題がずれるのですが、関連する話題として、紙版をやめデジタル版だけに移行することについての部局内での議論を紹介されたことがありました。人文社会系では、紙版が図書館に並ぶことは名誉であり、ステータスであるという考えもあります。こういった議論に関しては、図書館の方より実際の紙版の利用状況なども聞きながら、考えていくことが必要だと考えています。

●フロア 1 今おっしゃった、紙版は名誉でステータスという考え方は、今の一般的な通念ですか。それがあれば、デジタルはあまり進まないかと思うのですが。

●設楽 デジタル化の障害になるわけではないと、私自身は考えています。コスト的には、デジタルだけに移行した方が、発送代などもなくなりますし、編集側



(図 11)

からしたら楽になることが多いのですが、先ほどの回答でご紹介した意見は、デジタル版に加え図書館にきちんと背表紙が付いた雑誌が並び続けることが大事なのだというお考えだと思います。ただ、実際、どれぐらい紙のものが貸し出されているかといったデータをもとに刊行の形態を考えてゆくことも必要と考えます。このような情報までは、私たちはすぐには手に入りませんので、きちんとした数値に基づいた議論はあまりできていないかと思っています。

●フロア 1 紀要が大学の広報になるということはありませんか。

●設楽 もちろんそれはあると思います。ただ、紙を残し続けることが広報という点からどの程度必要なのかというのは、また別の話かなと思っております。

●フロア 2 東京財団政策研究所の職員です。先ほど評価の話で、自然科学系、理系からの投稿がなかなか難しく、新しい評価軸があるとよいというお話があったと思うのですが、雑誌を新しく立ち上げて続けていくのはとても大変なことであったと思っています。ですから、運営側というか出版側の方からきちんと評価されないと、続けていくことすらままならないという話がまずあると思っています。そうすると、運営側でどのようにこの雑誌の価値を評価していただくところに、雑誌の編集側としてもコミットしていくのがよいのではないかと思ったりしているのですが、その辺、今回のテーマと方向性が少し違うかもしれませんが、お考えをお聞かせいただければと思います。

●設楽 雑誌を刊行していくためには、紀要などは、その所内で、その雑誌を刊行し続けていく重要性を理解してもらい、同意してもらいということが、資金の面でももちろん大事になってくると思いますが・・・。

●フロア 2 すみません。質問の仕方が微妙だったか

もしれません。所内で、この雑誌はこの研究を行っていくために重要であるので、ぜひ維持して投稿を呼び掛けていくべきだというような評価が得られるのであれば、そういう方々はお金も出すかもしれませんし、その人たちが投稿者となるかもしれない。そういう研究が振興策としてあるかもしれないということで、そちらの方向からも評価と投稿の数を高めていく方法が考えられないかというのが、質問の裏のところでは。

●設楽 所内で確認が取れていると考えています。プラス、オープンアクセスをこれからどんどん進めていこうという考えがあるなら、オープンアクセス誌を出版するという自体ことに対して、外部からの評価があるとより強いインセンティブになるのではないかというのが、私の考えです。現在、雑誌の評価としてはインパクトファクターなどがどうしても測りやすいので、そればかりが独り歩きしている印象を受けますが、人文社会系でオープンアクセスをより進めていこうとするなら、オープンアクセスをするということ自体にも何か評価があつて、その重要性を皆さんと共有できるということが大事かと考えています。

●フロア 3 国立情報学研究所の教員です。今の評価に関連して、紙の本の評価の仕方についてコメントがあります。私はつい最近、初めて翻訳書を出版しました。これのインパクトがどれぐらいあるのかを知りたいと思って、出版社に「どうなんでしょうね」と聞いたら、出版社も「7カ月は分かりません」と言うのです。売れたかどうかは、以前であれば、本に売上スリッパが付いていて、本屋で売れると、それが出版元に戻ってきて、今月は何冊売れたかが数えられたらしいのですが、最近はそれがもうぐちゃぐちゃになってしまっていて、7カ月ぐらいして、本屋から出版社に売れ残りが戻ってくるときまで分からないと言われました。Amazonは、全く日本の書籍の流通とは切り離されているので、あそこで売れている数はなおさら分からないということでした。

ただ、一つ分かる方法として教えていただいたのが、CiNii Books です。CiNii Books で検索すると、どこの図書館に所蔵されているかが分かって、「こんなに何十件の図書館で収蔵されているということは、これだけみんなが買ってきて読んでいるのだな」と発見できるということを得たのは、一つ収穫でした。

そこは学術出版社ですが、同じ出版社の社長に、書籍をオープンアクセスにすることについてどう考えているのか聞いたところ、「僕はもうオープンアクセスでいいと思うんだ」と言っていました。なぜかという、専門書なので 300 冊ぐらいしかそもそも印刷して売れないし、今、Amazon で中古が流通するようになってしまい、ほとんどオープンアクセスのような、5 円とか 10 円とか、そんな値段で流通させられてしまうような状況になっているので、300 冊初めの買い取りで印刷して売れたら、あとは PDF でも何でもオープンアクセスにできていいのではないかというようなことは言っていました。日本の出版社だから全部抱え込んでやりたいというようなニーズは、Amazon ができてしまった以上、もうあまりないというようなことを出版社の方では言っていましたので、話し方次第なのかなと思います。

●**設案** 研究所では叢書も出版していますので、頂いたご意見は叢書の出版委員会に持ち帰って、検討させていただきたいと考えます。貴重なご意見ありがとうございます。